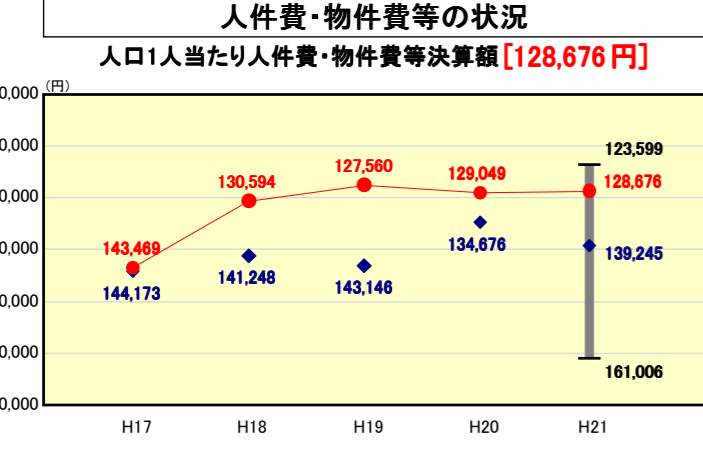
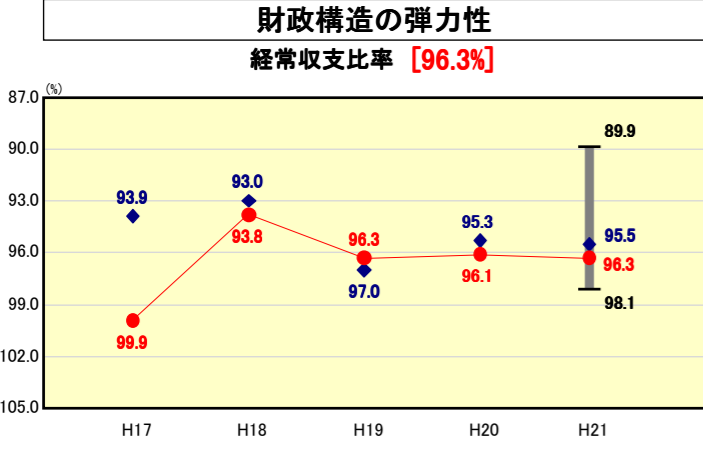
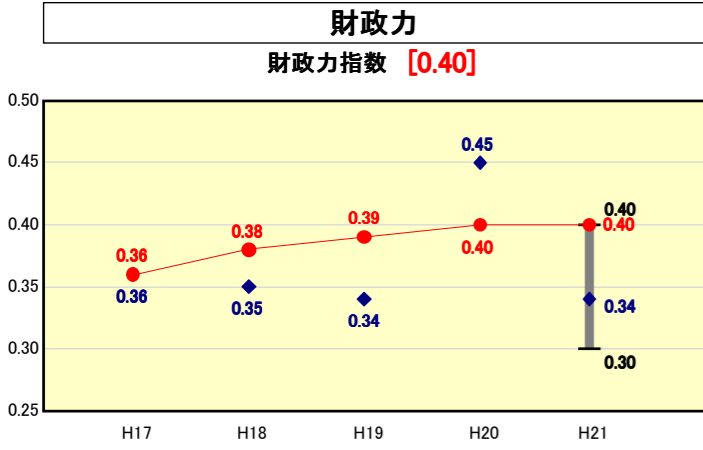


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



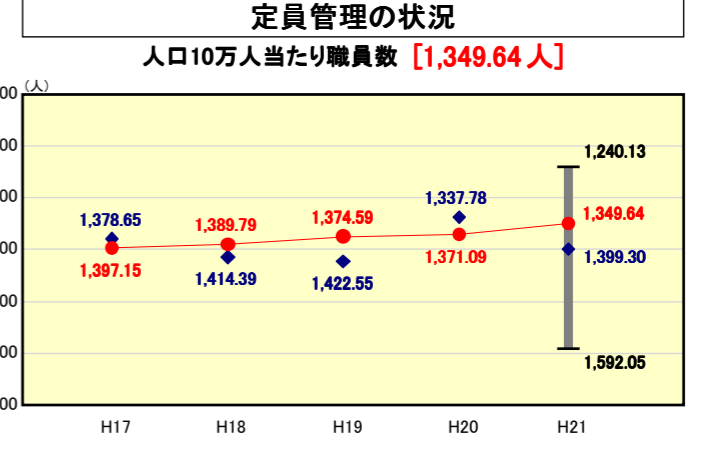
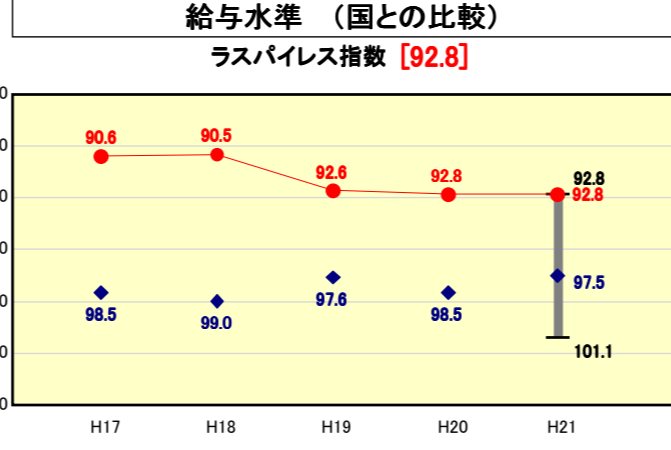
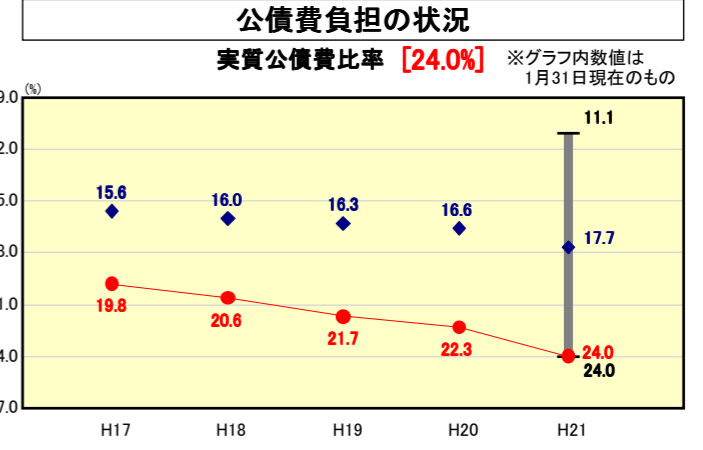
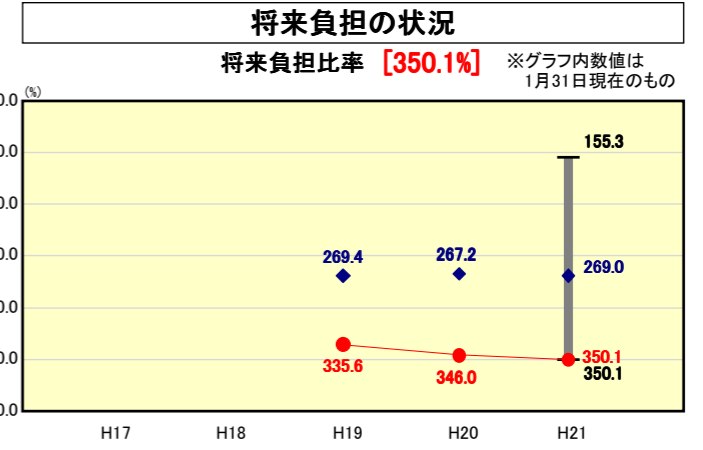
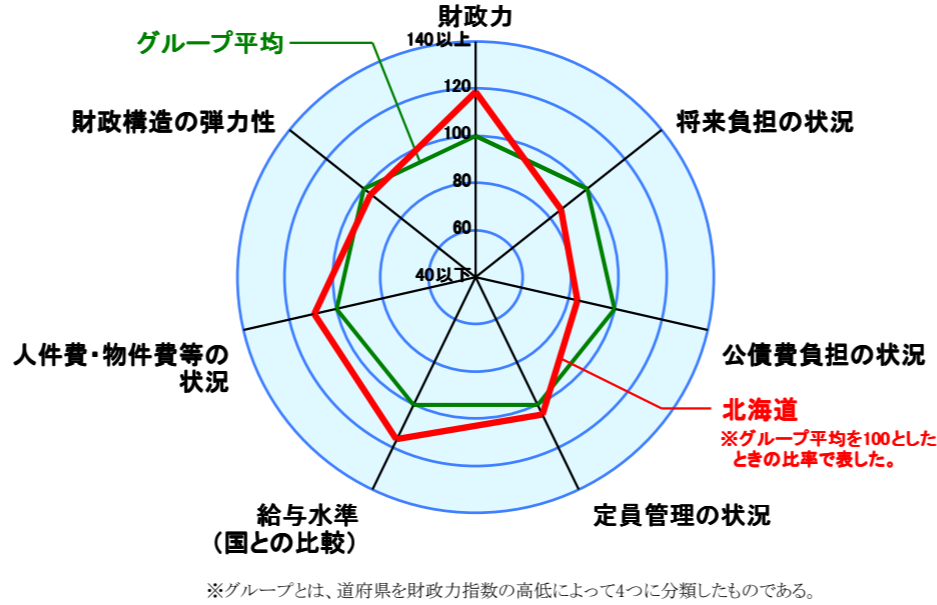
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- [財政力指数]**  
全国平均を下回っている。これは、広大な行政面積を有することなどによる多額の財政需要に見合う道税等が確保できないことなどによる。
- [経常収支比率]**  
全国平均をやや上回っている。これは、公債費の比率が非常に高い一方で、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、給与の独自縮減措置など歳出削減に取り組んでいることにより、比率は全国平均並みとなっている。引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進める。
- [人口1人当たり人件費・物件費等決算額]**  
全国平均を上回っている。これは、広大な行政面積を有する一方、居住地が点在しているため、人口10万人当たりの職員数が都道府県平均を上回るなど、本道の特性に起因するものもあるが、今後も職員数の適正化を進めるなど、経費の節減に努める。
- [将来負担比率]**  
全国平均を上回っている。これは、国の景気・経済対策に呼応して、地方債を財源として公共投資を実施してきたほか、収支不足を補てんするために行政改革推進債等を発行してきたことによるものであるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、投資的経費を計画的に縮減し新規道債発行の抑制を図ることや、職員数の適正化を進めることなどにより、比率の改善に努める。

### Ⅲグループ

(財政力指数 0.300以上0.400未満)



- [実質公債費比率]**  
これまで国の施策に呼応して、地方債を財源として公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債を発行してきたことなどにより、高い水準となっているが、引き続き「新たな行財政改革の取組み」に沿って、新規道債発行の抑制を図るなど、中長期的な公債費負担の適正化に取り組み、比率の改善に努める。
- [人口10万人当たり職員数]**  
他都府県に比べ、広大な面積を有するなどの特殊要因により、全国平均を上回っているが、その時々行政ニーズや社会経済情勢に留意しつつ、新規採用抑制の徹底のほか、民間・市町村等との役割分担の見直しや類似業務の集約化など、執行体制の不断の見直しを行うことにより、平成17年度から平成26年度までの10年間で知事部局職員の35% (約6,800人) を削減するなど、職員数の適正化に努めている。
- [ラスパイレス指数]**  
全都道府県では44位となっている。平成20年度から平成23年度までの4年間は、給料月額7.5%カット(管理職員は9%カット)など、道独自の給与の縮減措置を実施している。